

第三者割当増資 第三者割当増資

第三者割当増資

第三者割当増資

第三者割当増資について、既存株主の利益を守るため、①希薄化率が大幅な事例 ②支配株主が変わる事例 については取締役会で勝手に決議することはできず、株主総会での決議か、第三者委員会による適正な意見をもらう必要がある旨、行動規範が定められました。しかし、一定の要件に該当する場合は、その猶予もなく上場廃止となります。また逆に、倒産など緊急性が高い場合には、適用除外となるルールにもなっています。

企業行動規範

上場廃止となる要件	希釈化率	300%	3年以内に支配株主との取引の健全性が著しく毀損され株主等の利益を害する恐れが大きいとき
	支配株主の異動		
株主総会または 第三者委員会の判断で可能となる	希釈化率	25%超	緊急性が極めて高い場合は、除外
	支配株主の異動		
開示事項	引受先の資金手当て		
	発行価格の算定根拠		

第三者割当の場合の発行価格は、一定の要件を超えると「有利発行」とされ、株主総会の決議事項となります。

有利発行

発行価格	有利発行	時価×0.9未満	株主総会特別決議(定数過半数、決議3分の2) 時価×0.9の定義で「時価」とは、決議日の直前日。ただし、決議日より最長6か月さかのぼり、平均値をとることも可能(直前日までの値動き売買高などを勘案して判断)＝証券業協会 適時開示ガイドブックでは、1か月3か月6か月の各平均値をとり、明らかに有利発行ではない、となればよい
	時価の定義		

東証は、上記2点のチェックのほかに、引受先が①反社会勢力ではないか ②反市場勢力ではないか ③本当の資金の出し手は引受先なのか を判定すべくヒアリングをします。特に、引受先がファンドや資料がそろわない企業・個人の場合、資金の本来の出し手がどこなのか、を開示するよう求められることがあります。東証へ提出する書類には、下記があります。

書類	期限など	システム
取締役会決議通知書		Target
新株発行日程表		Target
目論見書		書面
有価証券届出効力発生通知書の写し		Target
有価証券上場申請書	払い込み3週間前まで	Target
有価証券通知書の写し(届出書を要しない場合)		Target
安定操作取引関係者リスト(50名以上の場合)		Target
発行新株式数確定通知書(失権株がある場合)		Target
譲渡報告に関する確約書の写し		TDNet
株式の譲渡に関する報告書		TDNet
反社会勢力でないことの確認書		Target
業務提携・第三者割当増資等概要書		Target
支配株主との取引状況に関する報告書	事業年度の末日から1年ごと	Target